

砂糖入り飲料の規制に取り組むニューヨーク市

ニューヨーク事務所

2012 年 9 月 13 日、ブルームバーグ・ニューヨーク市長は 16 オンス（約 473 ミリリットル）を超える清涼飲料水や砂糖入りコーヒーや紅茶の販売を市内で禁止すると発表しました。この規制は 2013 年 3 月 12 日に施行される予定でしたが、この発表を受けて米国飲料協会が 2012 年 10 月に提訴しました。2013 年 3 月 11 日にニューヨーク州の裁判所は「規制は恣意的で気まぐれである」として無効とする判決を言い渡しました。判決を受けてブルームバーグ市長は控訴する意向を明らかにしていました。

2013 年 6 月 11 日、ニューヨーク市は 3 月の判決を不服としてニューヨーク州高等裁判所に控訴をしました。この裁判の結果は、ブルームバーグ市長が任期を終える年末あたりに出されると思われます。

アメリカ人は甘い飲み物が好き

日本にはいたるところに清涼飲料水や缶入りコーヒーなどを販売する自動販売機が設置されていますが、ニューヨーク市内ではほとんど見かけることがありません。しかし、デリなどには必ず清涼飲料水の棚があり、カラフルな飲料水が並んでいます。日本ではミネラルウォーターやお茶など砂糖が入っていないものも多くありますが、アメリカで販売されているものの多くは砂糖が添加されています。日本では夏になると子供でも砂糖の入っていない冷たい麦茶を飲む習慣がありますが、アメリカでは甘くない飲み物を飲むという習慣があまりないように思えます。幼児期から多量の砂糖が添加された物を飲んでおり、成人となってもコーヒーを飲むときに砂糖をたくさん入れて飲んでいきます。甘い物依存症となっているようです。このため、ニューヨーク市は生活習慣を見直すように市民に PR しています。ニューヨーク市は健康的と思える飲料、例えばフルーツ味の飲料水などには多くの砂糖が添加されており肥満や糖尿病を引き起こす可能性があるとして、地下鉄の車内広告やテレビのコマーシャルを利用し、摂取抑制の PR に取り組んでいます。



FRUIT-FLAVORED DRINKS “SOUND” HEALTHY
but the added sugars in most of them can bring on obesity and diabetes

ARE YOU POURING ON THE POUNDS? Call 311 for your Healthy Eating Packet.

NYC Health
Michael R. Bloomberg
Mayor
Thomas F. Kelly, M.D., M.P.H.
Commissioner
©2013 New York City Department of Health and Mental Hygiene

(ニューヨーク市ホームページより)

なぜ砂糖入り飲料を規制するのか

ニューヨーク市が砂糖入り飲料の規制を発表した際に、肥満と糖尿病が危機的レベルに達したと説明しています。

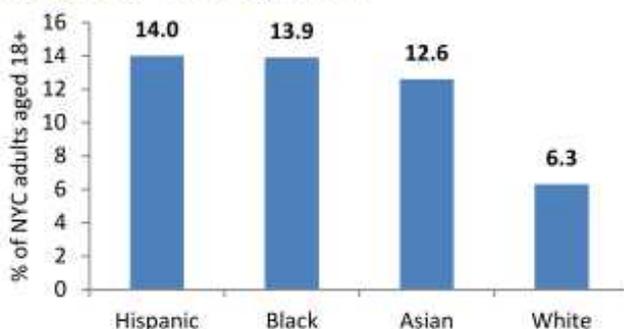
- ・ニューヨーク市の成人の 58%は肥満か糖尿病を有している。
- ・公立高校生のうち約 40%が肥満である。
- ・糖尿病による死亡者は年間 5800 人、そのうちの 2000 人が 70 歳以下であり、約 40 億ドルの医療費が費やされている。
- ・ニューヨーク市の成人の 8 人に 1 人は糖尿病である。
- ・ニューヨーク市では年間 1700 人の人が糖尿病で亡くなり、2600 人が足の切断で入院している。
- ・アメリカの 17 歳から 24 歳の成人の 27%は軍に入隊するには体重超過をしている。

また、砂糖の摂取が過去よりも増加していることを示すものとして、1955 年のマクドナルドで販売していた飲み物は 7 オンス (約 210ml) だったものが、現在では 32 オンス (約 960ml) となっており、457%も増加したと説明しています。若い頃より砂糖がたくさん入っているものを飲んでいることが肥満や糖尿病につながっていると考えられています。

ニューヨーク市における糖尿病有病率

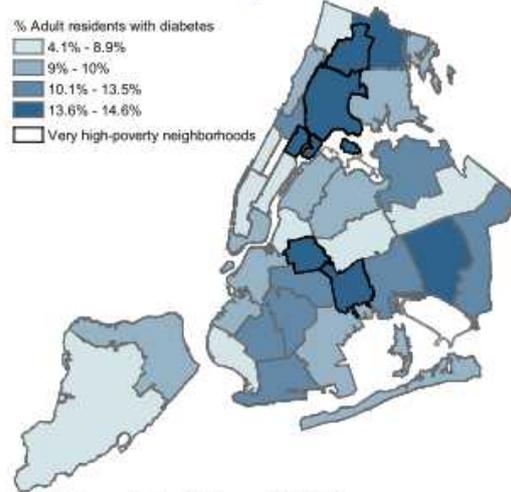
ニューヨーク市の健康・精神衛生部 (Department of Health and Mental Hygiene) が発表しているデータによると、糖尿病の有病率は 2011 年で 10.5%、約 65 万人の市民が糖尿病になっています。2002 年と比較すると約 20 万人も増加しています。また 1993 年~95 年の統計と比較すると 2011 年には 2 倍となっています。アメリカ全土においても糖尿病の有病率は増加していますが、ニューヨークよりは若干低めです。2011 年では糖尿病の有病率が高いのは、ヒスパニック系、黒人系、アジア系が高く、白人系ニューヨーク人の倍となっています。また、家計状況が厳しいニューヨーク人の有病者が多いです。有病者数が少ない白人でも経済状況が厳しい層での有病率は高くなっています。

Prevalence of diabetes by race/ethnicity among New York City adults



Source: NYC Community Health Survey, 2011

(ニューヨーク市 Epi Data Brief, April 2013 No.26 より)

Prevalence of diabetes by NYC neighborhood

Source: NYC Community Health Survey, 2009-2011

(ニューヨーク市 Epi Data Brief, April 2013 No.26 より)

地域別に見ると、フォードムブロンクスパークが 14.6%、イーストニューヨークが 14.4%、ブルックリンのウィリアムズバーグブッシュウィックが 13.9%、ノースイーストブロンクス、サウスブロンクスも 13.9%となっています。ブロンクスやブルックリンでの有病率が高くなっていますが、これらの地区は貧困な家庭が多いです。一方、マンハッタンでは 4.1%から 4.4%となっており、経済的に豊かな家庭が多い地区では有病者が少ないことを示しています。マンハッタンではフィットネスクラブを見かけることが多く、経済的にゆとりのある人は自分の健康のためにお金をかけているのでしょう。

日本でも食生活が欧米化したことにより肥満や糖尿病の有病者またその予備軍が増加しています。糖尿病ネットワークのウェブサイトによれば、2011 年の日本人の糖尿病有病率は 11.6%です。ニューヨーク市の有病者が驚くほど高いわけではありません。しかし、肥満に関して言えば、平成 24 年度厚生労働白書によると日本人男性の 30.5%肥満であるのに対し、アメリカ人の場合、男性の 72%が肥満となっており、肥満が大きな問題であることは明らかです。

今後の行方に注目

ニューヨーク市が規制の対象としているのはソーダやスポーツドリンク、砂糖入り紅茶やコーヒーです。レストランや映画館で販売される飲み物だけが規制の対象とされています。違反をした者には、200 ドルの罰金が課せられます。前回の判決では「コンビニでの販売は対象外であり、同じコップに注ぐことは禁止をしていないことから、市民の肥満対策の一貫として開始するには抜け道が多く、目的が達成されない」と指摘されています。アメリカのファーストフード店ではソフトドリンクを注文すると空のカップを渡され、自分で注ぐことが多いです。一部の店で大きな容量の飲料の販売を規制したとしても、市民の砂糖入り飲料の摂取量を減らすことはできない可能性が高いです。食事については、カロリー表示や脂肪の摂取をコントロールするための「FAT FREE (無脂肪)」食品も多く

見かけますが、全般的に油分が多く、砂糖入り飲料を規制しただけでは肥満や糖尿病の改善に大きく結びつくことはないのではないのでしょうか。砂糖入り飲料を規制し、糖尿病や肥満の減少に取り組もうとするニューヨーク市の主張が控訴審ではどのように判断されるのか、今後の行方に注目をしたいと思います。

(今関次長 東京都派遣)

